

第 1 号議案 2024 年度事業報告および計算書類について(案)

【はじめに】

一般財団法人神奈川県地域労働文化事業団は 1986 年に設立し、会館は 1988 年 4 月に竣工しました。財団法人の設立以来、神奈川における労働者の福祉や文化に関する事業と自治体に対する総合的な奉仕機関としての必要な事業を積極的に推進するとともに、地方自治と労働者の福祉や文化に関する調査・研究、関係事業への助成を行うことにより、地域社会の健全な発展及び労働者の地位の向上をはかり、もって労働者福祉と地方自治の向上に寄与する活動を展開してきました。

当事業団においては 2013 年度以降、公益法人制度改革関連三法への対応として、公益目的支出計画に基づいた公益事業を展開してきており、2024 年 3 月 31 日をもって公益目的支出計画を完了しました。

公益目的支出計画の完了に伴い、自治労神奈川県本部からの借入金の精算(代物弁済)を予定していましたが、2024 年 3 月 31 日現在の不動産評価額が借入金額を上回っており、差額精算が必要となったことから、2024 年 9 月 9 日付で 3 年間の借入期限の延長と追加借入を確認しました。

事業団は、自治労神奈川県本部への土地・建物の代物弁済をすることにより、この間取り組んできた貸会議室事業をはじめとする会館管理事業については自治労神奈川県本部へ移行することになります。現段階では、2026 年 11 月に代物弁済を予定していることから、代物弁済後の事業団のあり方を早急に検討しなくてはなりません。

1 事業展開の状況

【労働者文化福祉事業への支援助成】

- ① 「地域労働文化会館」の各会議室については、会議としての貸し出しにとどまらず、文化活動や教育・カルチャー普及の場として地域等にも広く提供をしています。
- ② 労働組合関係への会議室貸し出しでは、自治労神奈川県本部をはじめとして自治労横浜、横浜交通労組など自治労の各単組や評議会のほかに、労働関係、平和や人権等をはじめとする各種団体等への貸し出しを行っています。具体的な取り組みにあたり、会館を所有する利点を生かして、事業展開をするとともに、関係する事業、団体への利用料金の減免措置の実施等を含めて、援助および助成を行っています。
- ③ 神奈川県労働者福祉協議会の活動に積極的に参加し、加盟構成団体として会議、各種取り組みへの参加を行いました。
- ④ 公益財団法人かながわ生き生き市民基金に引き続き賛助会員として参画してきました。

- ⑤ 貧困対策として設立された公益社団法人フードバンクかながわへの賛助会員登録を行うとともに、フードロス対策として会館で災害用に備蓄している非常食等で消費期限が迫っている食料品を提供しています（※2024 年度の食品提供はありませんでした）。

【労働に関する法律相談事業】

- ① 法律相談事業については、当会館に事務所を置く自治労神奈川県本部と連携をはかりながら、県本部の労働相談ダイヤルを利用した「相談活動」を進め、相談担当職員も配置してきました。

＜自治労と連携したフリーダイヤル「0120-768-068」、（会館受付）251-1888＞

- ② 当財団と顧問契約を結んでいる神奈川総合法律事務所・野村弁護士をはじめ、同事務所所属の弁護士との連携により、専門的かつ複雑な相談事項についても対応できるよう体制の強化をはかっています。

また、神奈川総合法律事務所の所属弁護士と、労働法制や労働相談に関わる情報交換、今後の課題等について意見交換を行いました。

- ③ 増え続けるハラスメント行為への相談体制として、引き続き、特定非営利活動法人かながわ女のスペースみずらとの顧問契約を結んでいます。また、健康増進や労働災害の防止に向けた相談に対して、NPO 法人神奈川労災職業病センターとの連絡体制をとっています。

- ④ 相談者の多くは、自治労神奈川県本部を構成する労働組合をはじめ、県本部と連携をはかっている友誼団体等からのものとなっていますが、その相談内容は、賃金・労働条件などの制度に係る労働組合全体の課題をはじめ、組合員の雇止めやメンタルヘルス、各種ハラスメントや休職者の職場復帰など、労働者個人に関する相談など多岐に亘っています。

また、県労働委員会労働側委員や横浜地裁所属の労働審判員との意見交換、労働弁護グループかながわの活動や神奈川労働相談ネットワーク主催の事例研究などにも取り組みました。

【地方自治の研究活動に対する支援】

- ① 事業活動として地方自治に関する研究事業への貢献を明確化するため、公益社団法人神奈川県地方自治研究センター（自治研センター）との連携をはかってきました。
- ② また、自治研センターの会議室利用に対して、実質的な家賃の減免に相当する助成を行っています。

【地域労働文化会館の管理運営】

- 1 会館貸室等の状況（※2025 年 3 月時点では下記のとおり 4 団体に賃貸しています）

【貸室】

3 階 自治労神奈川県本部

4 階 （公社）神奈川県地方自治研究センター

- 5階 横浜交通労働組合
 6階 WEB会議室(自治労神奈川県本部)
 7階 こくみん共済coop（全労済）自治労共済推進本部神奈川県支部

(2) 各会議室の稼働状況

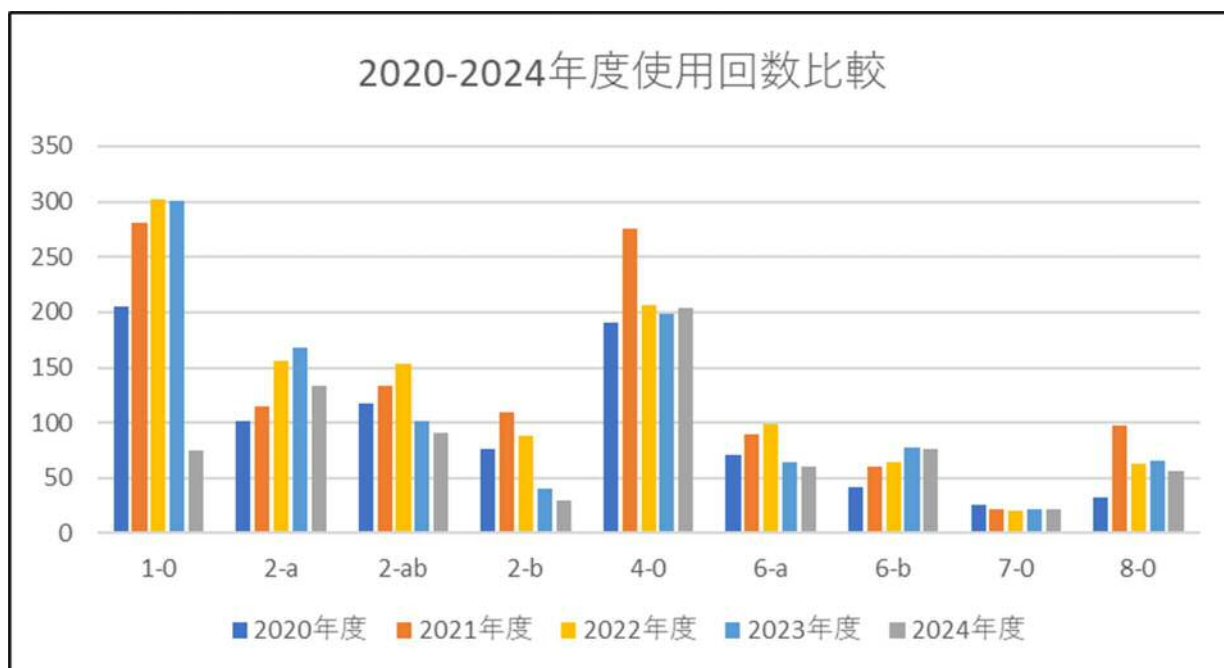
全体の使用回数【表1参照】、使用料【表2参照】はともに、コロナ禍から回復傾向にありましたが、2024年度については、コロナ禍の2020年度をも下回る結果となりました。

原因としては、全体的に利用が減少していますが、特に外部による利用が減少しており【表3参照】、2023年度まで定期的に1階会議室を利用していたECC(子ども向け英会話教室)の利用がなくなったことが大きな要因と思われます。

また、コロナ禍による会議室定員抑制策(70%定員)が解除され、定員に見合った会議室を使用するようになり、2階B会議室や8階会議室(ともに50人定員)の利用率が下がっています【表1、図1参照】。

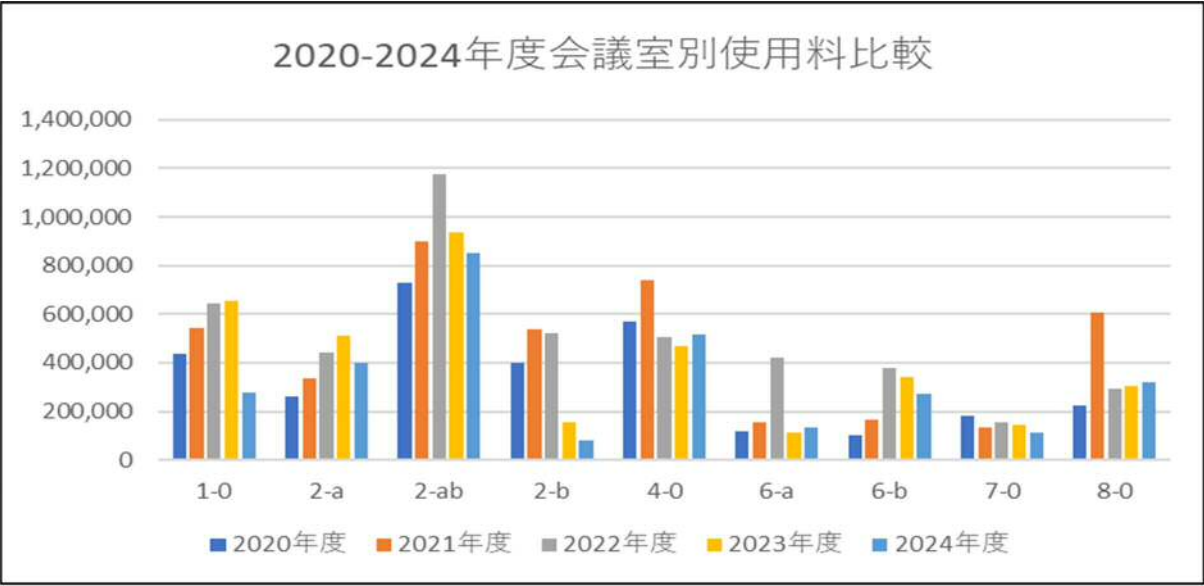
【表1】年度別(2020-2024)会議室別使用回数の推移

使用回数										
年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	総計
2020年度	205	101	117	76	191	71	42	26	33	862
2021年度	281	115	133	109	275	89	60	22	97	1,181
2022年度	302	156	153	88	206	99	65	20	63	1,152
2023年度	301	168	101	41	199	65	77	22	66	1,040
2024年度	75	133	91	30	204	60	76	22	56	747



【表2】年度別(2020-2024)会議室別使用料の推移

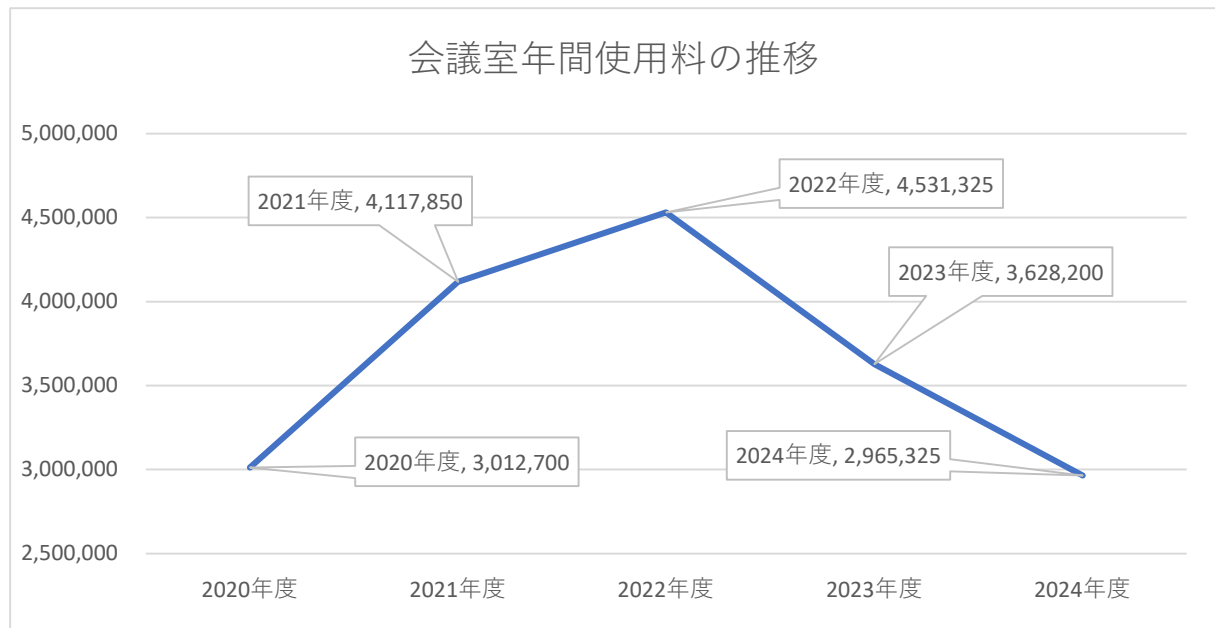
使用料										
年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	総計
2020年度	434,500	261,625	730,000	397,375	570,250	115,575	101,125	180,000	222,250	3,012,700
2021年度	545,250	337,875	896,750	538,375	738,750	154,350	165,250	135,750	605,500	4,117,850
2022年度	641,750	440,500	1,177,500	521,625	503,250	422,325	378,625	153,750	292,000	4,531,325
2023年度	655,000	511,000	938,250	153,375	468,000	114,200	338,750	146,250	303,375	3,628,200
2024年度	278,500	397,875	850,125	82,625	515,750	133,450	274,500	113,250	319,250	2,965,325



【表3】年度別使用回数・使用時間・使用料と県本部比率の推移

年/区分	使用回数	内県本部	比率	時間数	内県本部	比率	使用料	内県本部	比率	時間単価
2020年度	862	300	35%	2,206.50	874.00	40%	3,012,700	1,233,400	41%	1,365
2021年度	1,181	444	38%	2,994.50	1,294.75	43%	4,117,850	1,901,850	46%	1,375
2022年度	1,152	398	35%	3,196.75	1,358.25	42%	4,531,325	2,035,150	45%	1,417
2023年度	1,040	308	30%	2,624.50	798.50	30%	3,628,200	1,291,600	36%	1,382
2024年度	747	297	40%	2,077.25	891.50	43%	2,965,325	1,371,900	46%	1,428
2024年4月	66	27	41%	165.5	69.5	42%	209,475	96,400	46%	1,266
2024年5月	67	23	34%	204.0	72.5	36%	288,275	95,000	33%	1,413
2024年6月	69	23	33%	167.3	61.0	36%	297,325	92,450	31%	1,778
2024年7月	67	30	45%	171.0	76.5	45%	222,925	107,750	48%	1,304
2024年8月	61	28	46%	189.0	107.5	57%	257,100	147,500	57%	1,360
2024年9月	68	29	43%	219.5	114.0	52%	280,950	151,450	54%	1,280
2024年10月	53	20	38%	147.0	60.0	41%	227,450	102,700	45%	1,547
2024年11月	63	23	37%	167.5	56.0	33%	250,600	95,500	38%	1,496
2024年12月	63	20	32%	173.0	57.0	33%	241,050	109,750	46%	1,393
2025年1月	62	32	52%	187.0	114.0	61%	268,375	182,000	68%	1,435
2025年2月	48	20	42%	127.5	55.0	43%	186,575	107,500	58%	1,463
2025年3月	60	22	37%	159.0	48.5	31%	235,225	83,900	36%	1,479

【図1】2020～2024 年度会議室年間使用料の推移



2 管理運営、修繕等の状況

(1) 2024 年度の修繕について

2024 年度は、2023 年度に施工した第 3 回大規模修繕以降に発生した、4 階理事長室および各階女子トイレの雨漏り工事をはじめとする下記の工事を行いました。

工 期	内 容	業者名	支払金額
8/16(支払日)	大規模修繕(消防用貯水槽更新工事等、追加工事分)	(株)サカクラ	8,250,000 円
10/1～11/30	4 階理事長室および各階女子トイレ雨漏り工事	(株)サカクラ	4,840,000 円
2025/2/21	5 階避難器具取付工事	セコム(株)	374,000 円

2025 年度については、大規模修繕完了後の状況確認を行うとともに、2027 年末に製造等が終了となる蛍光灯に代わる照明機器の更新工事として、全館を対象に照明機器の LED 化を早急に進める必要があります。

(2) 避難訓練の実施について

2024 年 7 月 10 日、全館入居団体を対象に、火災を想定した避難訓練を実施しました。この間、実施が出来ていませんでしたが、各入居団体から代表者に参加してもらい、各階避難階段を使用しての避難と水消火器を使用した模擬消火訓練、防災備蓄品や窓からの避難器具の確認を行いました。南海トラフ地震が近年中に発生すると言われていることから、毎年最低 1 回の避難訓練を実施する必要があります。

(3) 自治労神奈川県本部からの借入金の精算（代物弁済）について

2024年3月31日(2023年度)を以って公益目的支出計画が完了し、公益事業を実施するための原資として借り入れた自治労県本部からの借入金の精算として、借り入れを開始した2013年当初に締結した「金銭消費貸借契約書」に基づき、2024年6月1日付で会館の土地・建物による代物弁済が実施される予定でした。しかし、代物弁済の基礎となる会館の不動産評価額を算出するため、2024年3月31日現在での不動産鑑定を依頼し、2024年4月17日付で不動産鑑定士による評価額が算出された結果、借入金額と不動産評価額との間に1,500万円の差額が生じたことから、自治労県本部との協議により、この差額を現金で精算することが妥当ではないことを確認するとともに、代物弁済を受ける自治労県本部において、収益事業対応の財政処理や法人格取得等の諸準備が整っていないことから、2026年11月までの3年間代物弁済の期間を延長し、年間500万円を3年間、追加借入する契約を2024年9月9日付で締結しました。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

2023年5月にコロナウイルス感染症が感染症法上の5類(インフルエンザと同等)になって以降、下火になってはいるものの、完全な終息とはなっていません。

当会館においてはこの間、感染リスクを軽減するために、引き続き、会議室における使用後の消毒作業を行ってきました。

各種感染症への対応として、引き続き消毒作業等を継続する必要があります。

3 理事会、評議員会の開催状況

【第113回理事会：2024年6月18日】

1. 報告事項

- (1) 理事会、評議員会の開催状況
- (2) 2023年度業務・会計監査の実施

2. 協議事項

(1) 議案

- 第1号議案 2023年度事業報告および計算書類について
- 第2号議案 2023年度公益目的支出計画実施報告書について
- 第3号議案 自治労神奈川県本部からの長期借入金返済時期の見直し(代物弁済の延期)について
- 第4号議案 2024年度収支補正予算について
- 第5号議案 第67回評議員会の招集について

(2) その他

【第67回評議員会：2024年6月18日】

1. 報告事項

- (1) 理事会、評議員会の開催状況
- (2) その他
 - ① 2023 年度業務・会計監査の実施
 - ② 2024 年度事業計画について
 - ③ 2024 年度収支補正予算について

2. 協議事項

- (1) 議 案
 - 第 1 号議案 2023 年度事業報告および計算書類の承認について
 - 第 2 号議案 2023 年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
 - 第 3 号議案 自治労神奈川県本部からの長期借入金返済時期の見直し(代物弁済の延期)について
- (2) その他

【第 114 回理事会（書面決議）：決議日…2024 年 3 月 26 日】

1. 協議事項

- (1) 議 案
 - 第 1 号議案 2025 年度事業計画について
 - 第 2 号議案 2025 年度収支予算について